

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年8月7日 |
| 【四半期会計期間】 | 第54期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） |
| 【会社名】 | 北川工業株式会社 |
| 【英訳名】 | KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 北川 弘二 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号 |
| 【電話番号】 | (052)261-5521（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 大田 英治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号 |
| 【電話番号】 | (052)261-5528 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 大田 英治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第53期 |
|-----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 3,984,119 | 2,596,467 | 13,153,020 |
| 経常利益(千円) | 936,215 | 110,276 | 1,662,944 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 603,327 | 51,368 | 921,357 |
| 純資産額(千円) | 28,855,738 | 27,936,036 | 27,935,494 |
| 総資産額(千円) | 33,011,746 | 30,993,709 | 30,943,517 |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,287.16 | 2,214.77 | 2,214.71 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 47.75 | 4.07 | 73.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 87.4 | 90.1 | 90.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 821,700 | 550,708 | 2,629,273 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 225,017 | 1,009,740 | 2,129,832 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 194,688 | 126,272 | 323,793 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 13,360,491 | 11,708,518 | 12,299,797 |
| 従業員数(人) | 617 | 560 | 570 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったインターマーク株式会社は当社と合併し、解散いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 560 | (192) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 268 | (180) |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------------------------------|---|------------|
| 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円) | 1,673,535 | 33.7 |
| その他事業(千円) | 47,394 | 26.0 |
| 合計(千円) | 1,720,929 | 33.5 |

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類の名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------------------------------|---|------------|
| 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業(千円) | 2,545,362 | 34.9 |
| その他事業(千円) | 51,105 | 31.6 |
| 合計(千円) | 2,596,467 | 34.8 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界規模の景気後退の影響を受け、企業収益の低迷、雇用情勢の悪化などにより実体経済は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中で、電機・情報・通信機器業界など当社グループの主力市場をはじめ、自動車、住設、工作機械など内需関連市場や環境・エネルギー分野の新成長市場へのソリューション営業活動を強化する一方、さらなる原価低減、経費節減に注力を続けてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,596百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益は92百万円（前年同期比87.6%減）、経常利益は110百万円（前年同期比88.2%減）、四半期純利益は51百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高2,050百万円（前年同期比30.7%減）、営業損失は0百万円（前年同期は、営業利益454百万円）となりました。中国は売上高399百万円（前年同期比50.9%減）、営業利益15百万円（前年同期比90.4%減）となりました。その他在外は売上高650百万円（前年同期比40.0%減）、営業利益は71百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

なお、海外売上高は925百万円（前年同期比43.7%減）となり連結売上高に占める割合は35.6%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて591百万円減少し、11,708百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は550百万円（前年同期比33.0%減）となりました。これは主に、減価償却費172百万円、たな卸資産の減少額135百万円、未収消費税等の減少額123百万円および税金等調整前四半期純利益101百万円などの結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は1,009百万円（前年同期比348.7%増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出898百万円、定期預金の預入による支出184百万円、有形固定資産の取得による支出152百万円および有価証券の売却及び償還による収入289百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は126百万円（前年同期比35.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額126百万円によるものであります。

(3) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,500,000 |
| 計 | 39,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 13,079,525 | 13,079,525 | 名古屋証券取引所 市場第二部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 13,079,525 | 13,079,525 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 | - | 13,079,525 | - | 2,770,000 | - | 3,915,130 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 465,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,580,600 | 125,806 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,125 | - | - |
| 発行済株式総数 | 13,079,525 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 125,806 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 北川工業株式会社 | 名古屋市中区千代田2-24-15 | 465,800 | - | 465,800 | 3.56 |
| 計 | - | 465,800 | - | 465,800 | 3.56 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,150 | 1,260 | 1,139 |
| 最低(円) | 1,000 | 1,050 | 1,051 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,221,361 | 12,437,727 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,898,405 | 2,879,796 |
| 有価証券 | 4,840,252 | 4,427,024 |
| 商品及び製品 | 299,413 | 411,786 |
| 仕掛品 | 114,711 | 134,939 |
| 原材料及び貯蔵品 | 96,852 | 95,624 |
| その他 | 609,468 | 653,434 |
| 貸倒引当金 | 3,921 | 3,989 |
| 流動資産合計 | 21,076,544 | 21,036,343 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 4,010,601 | 4,012,501 |
| その他(純額) | 3,902,165 | 3,970,125 |
| 有形固定資産合計 | 7,912,767 | 7,982,626 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 201,398 | 159,372 |
| 無形固定資産合計 | 201,398 | 159,372 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 768,064 | 697,538 |
| その他 | 1,107,258 | 1,140,739 |
| 貸倒引当金 | 72,324 | 73,103 |
| 投資その他の資産合計 | 1,802,999 | 1,765,174 |
| 固定資産合計 | 9,917,164 | 9,907,173 |
| 資産合計 | 30,993,709 | 30,943,517 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,423,481 | 1,443,150 |
| 未払法人税等 | 97,151 | 99,085 |
| 賞与引当金 | 284,984 | 191,846 |
| その他 | 443,542 | 433,235 |
| 流動負債合計 | 2,249,160 | 2,167,318 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 502,699 | 537,749 |
| 役員退職慰労引当金 | 305,620 | 302,700 |
| その他 | 193 | 254 |
| 固定負債合計 | 808,512 | 840,703 |
| 負債合計 | 3,057,672 | 3,008,022 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,770,000 | 2,770,000 |
| 資本剰余金 | 3,915,130 | 3,915,130 |
| 利益剰余金 | 23,236,993 | 23,311,761 |
| 自己株式 | 759,338 | 759,202 |
| 株主資本合計 | 29,162,784 | 29,237,689 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 95,609 | 52,409 |
| 為替換算調整勘定 | 1,322,357 | 1,354,603 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,226,748 | 1,302,194 |
| 純資産合計 | 27,936,036 | 27,935,494 |
| 負債純資産合計 | 30,993,709 | 30,943,517 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,984,119 | 2,596,467 |
| 売上原価 | 2,002,338 | 1,461,996 |
| 売上総利益 | 1,981,781 | 1,134,470 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,235,127 | 1,041,998 |
| 営業利益 | 746,653 | 92,471 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37,073 | 28,898 |
| 受取配当金 | 4,909 | 3,560 |
| 助成金収入 | 102,546 | - |
| その他 | 50,618 | 21,827 |
| 営業外収益合計 | 195,147 | 54,286 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 164 | 120 |
| 為替差損 | - | 33,415 |
| 売上割引 | 1,282 | 784 |
| その他 | 4,138 | 2,160 |
| 営業外費用合計 | 5,585 | 36,481 |
| 経常利益 | 936,215 | 110,276 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 173 | - |
| 投資有価証券償還益 | - | 747 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 620 |
| 特別利益合計 | 173 | 1,368 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 950 | - |
| 固定資産除却損 | 231 | 514 |
| 減損損失 | - | 10,129 |
| 特別損失合計 | 1,181 | 10,643 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 935,208 | 101,001 |
| 法人税等 | 331,880 | 49,632 |
| 四半期純利益 | 603,327 | 51,368 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 935,208 | 101,001 |
| 減価償却費 | 180,042 | 172,832 |
| 減損損失 | - | 10,129 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 23,453 | 34,752 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 22,780 | 2,920 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 116,361 | 93,203 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 45,412 | 834 |
| 受取利息及び受取配当金 | 41,982 | 32,459 |
| 支払利息 | 164 | 120 |
| 為替差損益(は益) | 15,345 | 34,832 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,007 | 514 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 133,045 | 8,877 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 80,950 | 135,901 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 14,492 | 23,245 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 40,203 | 19,039 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 61,598 | 123,404 |
| その他 | 28,226 | 19,199 |
| 小計 | 1,171,035 | 574,531 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48,195 | 41,184 |
| 利息の支払額 | 164 | 120 |
| 法人税等の支払額 | 397,365 | 64,887 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 821,700 | 550,708 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 231,293 | 184,585 |
| 有価証券の取得による支出 | 209,903 | 898,483 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 503,030 | 289,851 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 224,192 | 152,929 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,529 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 37,706 | 60,061 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 2,879 |
| その他 | 28,479 | 6,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 225,017 | 1,009,740 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 49,200 | 136 |
| 配当金の支払額 | 145,487 | 126,136 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 194,688 | 126,272 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 215,502 | 5,973 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 617,497 | 591,278 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,742,994 | 12,299,797 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,360,491 | 11,708,518 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | 平成21年4月1日に連結子会社であったインターマーク株式会社を吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社の数が減少しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-------------------------|--|
| 1. たな卸資産の評価方法 | 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |
| 3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。 |
| 4. 経過勘定項目の算定方法 | 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。 |
| 5. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|------------|--|
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|---------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,602,017千円です。 | 1.有形固定資産の減価償却累計額は8,460,103千円です。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---|---|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 | 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬及び給与手当 495,988千円 | 役員報酬及び給与手当 471,849千円 |
| 賞与引当金繰入額 94,330千円 | 賞与引当金繰入額 75,720千円 |
| 退職給付費用 2,557千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 2,920千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 2,920千円 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--|--|
| 1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | 1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 12,472,515千円 | 現金及び預金勘定 12,221,361千円 |
| 預入期間が6か月を超える定期預金 2,934,054千円 | 預入期間が6か月を超える定期預金 3,560,280千円 |
| 有価証券のうちMMF等 3,822,031千円 | 有価証券のうちMMF等 3,047,437千円 |
| 現金及び現金同等物 13,360,491千円 | 現金及び現金同等物 11,708,518千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,079,525株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 466,014株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 126,136 | 10.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 2,341,852 | 693,260 | 949,006 | 3,984,119 | - | 3,984,119 |
| (2) セグメント間の内 部売上高 | 616,980 | 120,089 | 135,480 | 872,550 | (872,550) | - |
| 計 | 2,958,832 | 813,349 | 1,084,487 | 4,856,670 | (872,550) | 3,984,119 |
| 営業利益 | 454,471 | 157,492 | 126,074 | 738,038 | (8,615) | 746,653 |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | 中国 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,671,459 | 363,392 | 561,615 | 2,596,467 | - | 2,596,467 |
| (2) セグメント間の内 部売上高 | 378,577 | 36,277 | 89,227 | 504,081 | (504,081) | - |
| 計 | 2,050,036 | 399,669 | 650,842 | 3,100,549 | (504,081) | 2,596,467 |
| 営業利益又は営業損失 () | 551 | 15,089 | 71,574 | 86,112 | (6,359) | 92,471 |

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より通常の販売目的で所有するたな卸資産について主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べて、所在地セグメント「日本」の営業利益は7,431千円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 中国 | その他 | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 693,260 | 949,334 | 1,642,594 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 3,984,119 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 17.4 | 23.8 | 41.2 |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 中国 | その他 | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 363,392 | 561,870 | 925,262 |
| 連結売上高(千円) | - | - | 2,596,467 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 14.0 | 21.6 | 35.6 |

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

インターマーク株式会社

事業の内容

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式でインターマーク株式会社は解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

北川工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的および取引の概要

インターマーク株式会社は、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸出版売、輸入業務を専業としておりましたが、昨今の世界経済の急速な減速により当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを増し、経営資源の効率的な活用による経営基盤の強化を図るため、平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、被合併会社であるインターマーク株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

引き継いだ資産、負債の額

資産の額 1,389百万円

負債の額 318百万円

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年 3月31日) | |
|----------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額 | 2,214.77円 | 1 株当たり純資産額 | 2,214.71円 |

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

| 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日) | | 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 47.75円 | 1 株当たり四半期純利益金額 | 4.07円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日) |
|--------------------|--|--|
| 四半期純利益 (千円) | 603,327 | 51,368 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 603,327 | 51,368 |
| 期中平均株式数 (千株) | 12,636 | 12,613 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。